

特定非営利活動法人

京都地方自治総合研究所定款

目 次

第1章 総則		第6章 理事会	
名 称 ……………	2	構 成 ……………	7
事務所 ……………	2	権 能 ……………	7
		開 催 ……………	7
第2章 目的及び事業		招 集 ……………	7
目 的 ……………	2	議 長 ……………	7
特定非営利活動の種類 ……………	2	議 決 ……………	7
事 業 ……………	2	表決権等 ……………	7
		議事録 ……………	8
第3章 会 員			
種 別 ……………	3	第7章 評議員会	
入 会 ……………	3	評議員会 ……………	8
会 費 ……………	3		
会員資格の喪失 ……………	3	第8章 資産及び会計	
退 会 ……………	3	資産の構成 ……………	8
除 名 ……………	3	資産の管理 ……………	8
拋出金品の不返還 ……………	3	会計の原則 ……………	8
		事業計画及び予算 ……………	8
第4章 役員及び職員		事業報告及び決算 ……………	8
種別及び定数 ……………	3	事業年度 ……………	9
選任等 ……………	4		
職 務 ……………	4	第9章 定款の変更、解散及び合併	
任期等 ……………	4	定款の変更 ……………	9
欠員補充 ……………	4	解 散 ……………	9
解 任 ……………	5	残余財産の帰属 ……………	9
報酬等 ……………	5	合 併 ……………	9
職 員 ……………	5		
研究員 ……………	5	第10章 公告の方法	
		公告の方法 ……………	9
第5章 総 会			
種 別 ……………	5	第11章 雑 則	
構 成 ……………	5	細 則 ……………	9
権 能 ……………	5		
開 催 ……………	5	附 則 ……………	10
招 集 ……………	6		
議 長 ……………	6		
定足数 ……………	6		
議 決 ……………	6		
表決権等 ……………	6		
議事録 ……………	6		

特定非営利活動法人京都地方自治総合研究所定款

第1章 総則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人京都地方自治総合研究所という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を京都府京都市中京区丸太町通烏丸西入北側NHKビル3Fに置く。

第2章 目的及び事業

(目 的)

第3条 この法人は、京都府内における地方自治及び地域問題等にかかる調査・研究を行うとともに、第5条に掲げる事業を行い、地方自治の民主的発展と住民福祉の向上に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 社会教育の推進を図る活動
- (3) まちづくりの推進を図る活動
- (4) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
- (5) 環境の保全を図る活動
- (6) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (7) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- (8) 経済活動の活性化を図る活動
- (9) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
- (10) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事 業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、第4条各号に掲げる特定非営利活動に係る次の事業を行う。

- (1) 地方自治及び地域問題等に関する調査・研究事業
- (2) 地方自治及び地域問題等に関する学習・交流事業
- (3) 地方自治及び地域問題に関する実践事業
- (4) 地方自治及び地域問題に関する情報提供事業
- (5) その他目的を達成するために必要な事業

第3章 会 員

(種 別)

第 6 条 この法人の会員は、次の 2 種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という）上の社員とする。

- (1) 正 会 員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体
- (2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、事業の推進を援助するために入会した個人、
団体

(入 会)

第 7 条 会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、会員の種別を記載した入会申込書を理事長に提出しなければならない。
- 3 理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会 費)

第 8 条 会員は、総会において別に定める会費を納入しなければならない。

(会員資格の喪失)

第 9 条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき
- (3) 正当な理由なく会費を滞納し、相当の期間を定めて催告してもその支払に応じず、
理事会において今後も支払の意思がないものと判断したとき
- (4) 除名されたとき

(退 会)

第 10 条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出することにより、任意に退会することができる。

(除 名)

第 11 条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、理事会において、理事の 3 分の 2 以上の同意を得て議決し、総会において承認を得なければならない。この場合、理事会において、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき

(抛出金品の不返還)

第 12 条 既に納入した会費、その他の抛出金品は返還しない。

第 4 章 役員及び職員

(種別及び定数)

第 13 条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理 事 3 人以上 20 人以内
- (2) 監 事 1 人以上 2 人以内

- 2 理事のうち、1人を理事長、3人以内を副理事長、1人を専務理事とする。
- 3 この法人に顧問を置くことができる。

(選任等)

第14条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長、専務理事は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 専務理事は、理事長・副理事長を補佐し、研究所の常務を掌理する。
- 5 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 6 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること
- 7 監事及び顧問は、理事会に出席して意見を述べることができる。

(任期等)

第16条 役員任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、任期満了前に、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものが終了した後の総会において後任の役員が選任された場合には、当該総会が終結するまでを任期とする。
- 3 役員選任後2年以内に後任の役員が選任されていない場合に限り、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を延長する。
- 4 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 5 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第17条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこ

れを補充しなければならない。

(解任)

第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会において正会員の3分の2以上の議決にもとづいて、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があると認められるとき

(報酬等)

第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第20条 この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

- 2 職員は、理事長が任免する。

(研究員)

第21条 この法人の調査研究活動を遂行するにあたり、主任研究員その他研究員を置くことができる。

第5章 総会

(種別)

第22条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第23条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第24条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (2) 事業報告及び活動決算
- (3) 役員の選任又は解任、職務
- (4) 定款の変更
- (5) 解散又は合併
- (6) 会費の額
- (7) その他運営に関する重要事項

(開催)

第25条 通常総会は、毎年1回開催する。

- 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
 - (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
 - (3) 第15条第6項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招 集)

第 26 条 総会は、第 25 条第 2 項第 3 号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、第 25 条第 2 項第 1 号及び第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも 7 日前までに通知しなければならない。

(議 長)

第 27 条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員のうちから選出する。

(定足数)

第 28 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議 決)

第 29 条 総会における議決事項は、第 26 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第 30 条 各正会員の表決権は、平等とする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の場合における第 28 条、第 29 条第 2 項、第 31 条第 1 項、第 47 条の規定の適用については、その正会員は出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 31 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者及び表決の委任者を含む）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長のほか出席した正会員のうちから、その総会において選出された議事録署名人 2 人以上が署名押印しなければならない。

3 前 2 項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
- (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
- (3) 総会の決議があったものとみなされた日
- (4) 議事録の作成を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第32条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第33条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 役員報酬
- (2) 総会に付議すべき事項
- (3) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (4) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第34条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき
- (2) 理事総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき
- (3) 第15条第6項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき

(招集)

第35条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第34条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも7日前までに通知しなければならない。

(議長)

第36条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第37条 理事会における議決事項は、第35条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は出席理事の過半数をもって決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(表決権等)

第38条 各理事の表決権は、平等とする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第39条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わる
ことができない。

(議事録)

第 39 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面又は電磁的方法による表決者を含む）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、押印
しなければならない。

第7章 評議員会

(評議員会)

第 40 条 この法人に評議員会を置くことができる。

- 2 評議員会は、この法人の運営に関して意見を述べることとする。
- 3 評議員会の組織と運営に関しては、理事会の議決によりこれを定める。

第8章 資産及び会計

(資産の構成)

第 41 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 財産目録に記載された資産
- (2) 会費
- (3) 寄附金品
- (4) 事業に伴う収益
- (5) その他の収益

(資産の管理)

第 42 条 資産は理事長が管理し、その方法は理事長が理事会の議決を経て定める。

(会計の原則)

第 43 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(事業計画及び予算)

第 44 条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を
経なければならない。

(事業報告及び決算)

第 45 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する
書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議
決を経なければならない。

- 2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 46 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

第 9 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 47 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する事項に該当する場合は所轄庁の認証を得なければならない。

(解 散)

第 48 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消

2 前項第 1 号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の 4 分の 3 以上の承諾を得なければならない。

3 第 1 項第 2 号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第 49 条 この法人が解散（合併又は破産による解散を除く）したときに残存する財産は、法第 11 条第 3 項に掲げるもののうち、総会で議決したものに譲渡するものとする。

(合 併)

第 50 条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第 10 章 公告の方法

(公告の方法)

第 51 条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第 28 条の 2 第 1 項に規定する貸借対照表の公告については、この法人のホームページに掲載して行う。

第 11 章 雑 則

(細 則)

第 52 条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。
理事長 羽室 武
副理事長 橋元信一
専務理事 谷口富士夫
理 事 大野征次
理 事 小林昭朗
理 事 三浦正毅
理 事 大谷 強
監 事 公賀正和
監 事 山田恭平
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第 16 条第 1 項の規定にかかわらず、成立の日から 2013 年 5 月 31 日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第 44 条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第 46 条の規定にかかわらず、成立の日からその事業年度末までとする。
- 6 この法人の設立当初の会費は、第 8 条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員

(個 人) 年会費 1 口 6,000 円 (1 口以上)

(団 体)

会員数

50人以下	年会費	18,000円
51～ 100人	年会費	36,000円
101～ 200人	年会費	60,000円
201～ 300人	年会費	72,000円
301～ 400人	年会費	96,000円
401～ 500人	年会費	120,000円
501～ 600人	年会費	144,000円
601～1000人	年会費	240,000円
1001～5000人	年会費	600,000円

(2) 賛助会員

年会費 1 口 20,000 円 (1 口以上)

附 則

- 1 この定款は、2012 年 5 月 18 日から施行する。

附 則

- 1 この定款は、定款変更認証の日から施行する。

附 則

- 1 この定款は、定款変更認証の日から施行する。